

CORONA  
REPORT

第67期 報告書

2014.04.01~2015.03.31

構造転換の実現に向けて  
新商品開発力の強化等に取り組みました。代表取締役社長  
内田 力

## 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業で収益改善や設備投資の増加が見られるなど緩やかな回復傾向にあるものの、消費税率引き上げに伴う反動減が長引き、住宅関連機器業界においては新設住宅着工戸数が前年を下回って推移するなど、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、安定的に収益を確保できる構造への転換実現をめざす「第6次中期経営計画」を推進し、新商品投入による売上拡大に取り組んでおります。当連結会計年度においても、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM活動による企業体質の強化」を重点施策として掲げ、これらの施策に沿った事業活動を進めました。

「新商品開発力の強化」としては、「差別化」「オンリーワン」を重視するとともに、お客様ニーズに対応した商品開発を強化しました。使いやすくデザイン性の高い暖房機器を投入したほか、高効率な給湯機やヒートポンプ式温水暖房機な

どのラインアップを拡充し、当連結会計年度中に発売した地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ温水暖房システム「GeoSIS HYBRID（ジオシス ハイブリッド）」は省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

「アクアエア事業の育成・拡大」としては、独自技術「ナチュラルクラスター技術」の認知度向上に向けてマスコミを活用したプロモーション活動を展開し、美容健康機器「ナノリフレ」の販促を強化したほか、多機能加湿装置「ナノフィール」の介護施設等への拡販を進めました。

「CQM活動による企業体質の強化」としては、当社の品質管理活動として製造部門を中心に進めている「CQM（CORONA Quality Management）活動」を全社に展開しました。合理化設備の内製、知識・技術の伝承、業務の効率化、コストリダクション活動などに積極的に取り組むことで、当社グループ全体の生産性と品質の向上を図りました。

以上の結果、当期の連結売上高は、749億4百万円(前期比6.9%減)となりました。利益面については、円安や市況価格上昇による原材料価格等の上昇に対して設計段階からの原価低減活動、全社を挙げた経費削減など、徹底した業務の効率化とコストリダクションを推進しましたが、利益率の高い暖房機器と住宅設備機器の売上が減少したことが影響し、営業利益は11億5百万円(前期比56.3%減)、経常利益は15億98百万円(前期比46.8%減)、当期純利益は10億37百万円(前期比43.9%減)となりました。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
単元株式数 100株  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

配当の基準日 期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ  
(<http://www.corona.co.jp/>)  
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 (フリーダイヤル) 0120-288-324

## 株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。  
証券会社に口座を開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部  
(特別口座の株主様) ▶ TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

## 株主優待制度

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された 1単元(100株)以上所有の株主	
100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

適切に管理された森林からの原料を含むFSC®  
認証紙と植物油インキで印刷しています。



## 会社概要 (2015年3月31日現在)

商号 株式会社 コロナ  
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号  
TEL.0256-32-2111 (大代表)  
代表者 代表取締役社長 内田 力  
創業 昭和12年4月  
会社設立 昭和25年7月  
資本金 74億4,960万円  
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売  
連結従業員数 2,329名  
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場  
全国営業拠点 69ヶ所  
連結子会社 13社  
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

## 役員 (2015年6月25日現在)

代表取締役社長 内田 力 常務取締役 長部 秀雄  
代表取締役副社長 小林 一芳 取締役 清田 壽男  
代表取締役副社長 高橋 一嘉 取締役 関谷 伸一  
常務取締役 及川 良文 取締役(社外) 壺 祐二  
常務取締役 佐藤 健一 常勤監査役 捧 敏文  
常務取締役 鶴巻 悟 監査役(社外) 高橋 美博  
常務取締役 加藤 博行 監査役(社外) 二ノ宮 隆雄

## 株式の状況 (2015年3月31日現在)

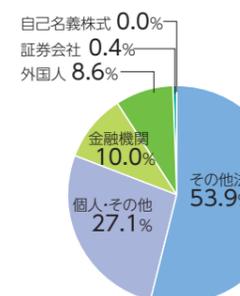
発行可能株式総数 90,000,000 株  
発行済株式総数 29,342,454 株  
株主数 10,954 名

## 大株主 (2015年3月31日現在)

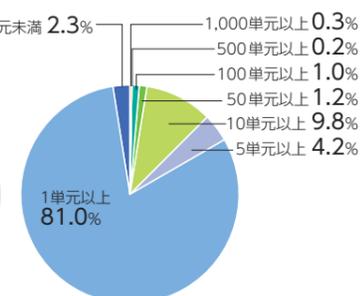
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.28
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,228	4.19
株式会社第四銀行	1,021	3.48
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	613	2.09
内田 力	607	2.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	374	1.28
外山産業株式会社	365	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	348	1.19
株式会社北越銀行	296	1.01

## 株式分布状況 (2015年3月31日現在)

## 所有者別所有株式数割合



## 所有数別株主数割合



## 製品種類別情報

### 暖房機器

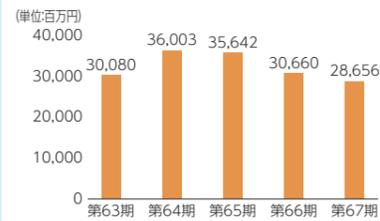
#### 当期の概況

暖房機器の売上高は286億56百万円(前期比6.5%減)となりました。

需要期に灯油価格が高く、気温も高めに推移しましたが、石油ファンヒーターと遠赤外線電気暖房機は、速暖性に優れた新商品を投入し、12月の寒波到来時には迅速な対応を行ったことなどから、前期を上回りました。ポータブル石油ストーブは、防災需要が落ち着いたことが影響し販売が伸び悩みました。寒冷地向けの大型石油暖房機は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから販売が伸びず、暖房機器全体では前期を下回りました。



暖房機器の売上高推移(連結)



### 空調・家電機器

#### 当期の概況

空調・家電機器の売上高は125億84百万円(前期比8.4%増)となりました。

冷暖房エアコン、冷房専用エアコン、ウインドエアコン(窓用エアコン)などの特色ある商品を揃え、量販店、住宅設備ルートを中心に拡販に取り組んだことから、消費税率引き上げ後もルームエアコンが好調に推移し、空調・家電機器全体でも前期を上回りました。



空調・家電機器の売上高推移(連結)



### 住宅設備機器

#### 当期の概況

住宅設備機器の売上高は274億80百万円(前期比13.2%減)となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」、地中熱ヒートポンプシステム「GeoSIS(ジオシス)」、高効率石油給湯機「エコフィール」が好調に推移したものの、消費税率引き上げによる新設住宅着工戸数の伸び悩みなどが影響し、主力商品のエコキュートと従来型石油給湯機が前期を下回りました。これにより住宅設備機器全体では前期を下回りました。



住宅設備機器の売上高推移(連結)



## Topics

### 地中熱ヒートポンプの工事費用を従来の4分の1にする工法を開発しました。

地中熱とは浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーで、石油などに代わるクリーンなエネルギーとして近年注目されています。地中の温度は年間を通してほぼ一定であることから、冬場は外気温度よりも地中温度が高くなり、この温度差をヒートポンプに利用して効率的な暖房を行うことができます。ただし、地中を100メートル程度掘削して採熱管(地中と熱をやり取りする熱媒体)を埋設する必要があり、初期導入費用の高さが大きな課題でした。

当社が開発した新工法「パイルファイブシステム」は、地中熱と空気熱を組み合わせた当社商品「GeoSIS HYBRID(ジオシス ハイブリッド)」を設置するとともに、一般的な地盤改良工事用の鋼管杭を地中10メートルの深さに5本打ち込んで採熱管を埋設します。「GeoSIS HYBRID」によって掘削する長さが従来の半分程度で済むほか、採熱管の埋設工事を地盤改良工事に追加することで費用を削減できます。

新工法により、工事費用は従来の約4分の1に低減され、地中熱ヒートポンプが身近な存在になることが期待されます。新工法と「GeoSIS HYBRID」を利用したビジネスモデルは平成26年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。当社は今後も地中熱利用に対する認知度の向上を図るとともに、設備のさらなる高性能化を進めることで普及に努めてまいります。

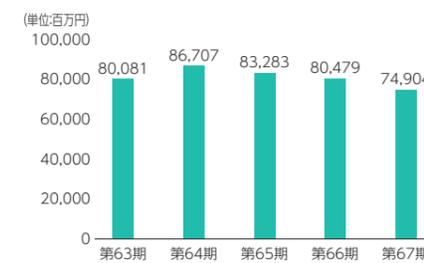


## 連結財務ハイライト(要約)

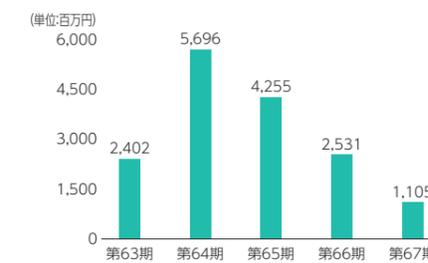
### 連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 2015年3月31日現在	前期 2014年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>60,137</b>	<b>58,354</b>
現金及び預金	18,051	20,636
受取手形及び売掛金	18,268	21,004
有価証券	9,486	1,103
商品及び製品	10,883	12,298
仕掛品	419	460
原材料及び貯蔵品	383	460
繰延税金資産	1,070	1,210
その他	1,627	1,301
貸倒引当金	△ 52	△ 120
<b>固定資産</b>	<b>34,183</b>	<b>36,854</b>
有形固定資産	19,064	19,213
無形固定資産	454	968
投資その他の資産	14,663	16,672
<b>資産合計</b>	<b>94,321</b>	<b>95,209</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>18,676</b>	<b>20,661</b>
<b>固定負債</b>	<b>3,510</b>	<b>3,354</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,187</b>	<b>24,015</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>70,275</b>	<b>70,226</b>
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,147	56,098
自己株式	△ 8	△ 8
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,858</b>	<b>966</b>
<b>純資産合計</b>	<b>72,133</b>	<b>71,193</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>94,321</b>	<b>95,209</b>

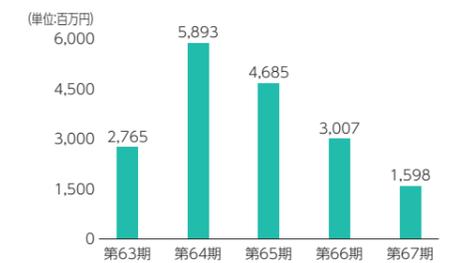
売上高の推移(連結)



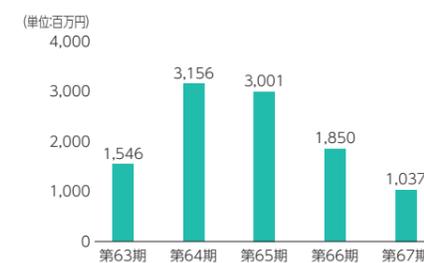
営業利益の推移(連結)



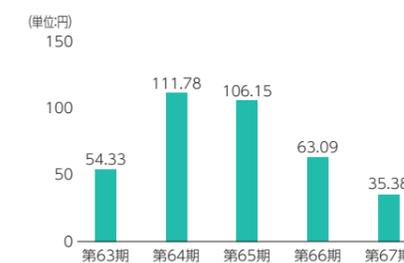
経常利益の推移(連結)



当期純利益の推移(連結)



1株当たり当期純利益の推移(連結)



総資産・純資産の推移(連結)



### 連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>74,904</b>	<b>80,479</b>
売上原価	56,037	59,301
<b>売上総利益</b>	<b>18,867</b>	<b>21,178</b>
販売費及び一般管理費	17,761	18,646
<b>営業利益</b>	<b>1,105</b>	<b>2,531</b>
営業外収益	507	490
営業外費用	14	14
<b>経常利益</b>	<b>1,598</b>	<b>3,007</b>
特別利益	82	20
特別損失	54	49
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,627</b>	<b>2,978</b>
法人税、住民税及び事業税	361	953
法人税等調整額	228	181
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>1,037</b>	<b>1,844</b>
少数株主損失(△)	—	△ 6
<b>当期純利益</b>	<b>1,037</b>	<b>1,850</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,261</b>	<b>4,766</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,288	△ 3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758	△ 780
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	2,214	558
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>15,936</b>	<b>15,377</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,151</b>	<b>15,936</b>